

## 卸売業

～ 事業所数、年間商品販売額、就業者数で2桁の大幅な減少 ～

### 1. 事業所数

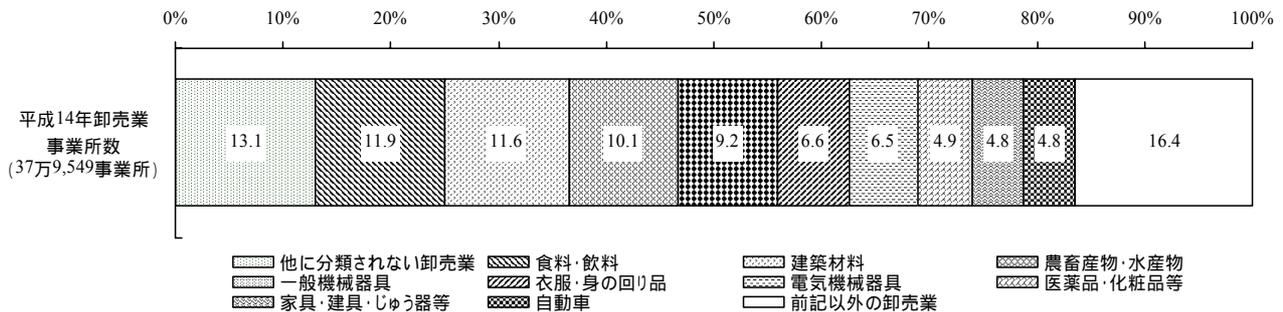
～ 事業所数は、多くの業種が2桁減 ～

平成14年調査における全国の商業事業所数は、167万9606事業所（前回は8.4%減）であった。このうち、22.6%を占める卸売業の事業所数は、37万9549事業所、前回は10.9%減と平成6年調査以降4調査連続の減少となっている。

#### （1）業種別の事業所数

業種別にみると、紙・紙製品卸売業、金物卸売業などの含まれる他に分類されない卸売業（5万事業所、構成比13.1%）、食料・飲料卸売業（4万5千事業所、同11.9%）、建築材料卸売業（4万4千事業所、同11.6%）、農畜産物・水産物卸売業（3万8千事業所、同10.1%）、一般機械器具卸売業（3万5千事業所、同9.2%）がそれぞれ3万事業所を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の5割強を占めている。以下、衣服・身の回り品卸売業（2万5千事業所、同6.6%）、電気機械器具卸売業（2万5千事業所、同6.5%）、医薬品・化粧品等卸売業（1万9千事業所、同4.9%）の順となっており、前回調査と比べ構成比の順位に変動はみられない。

卸売業の業種別事業所数の構成比

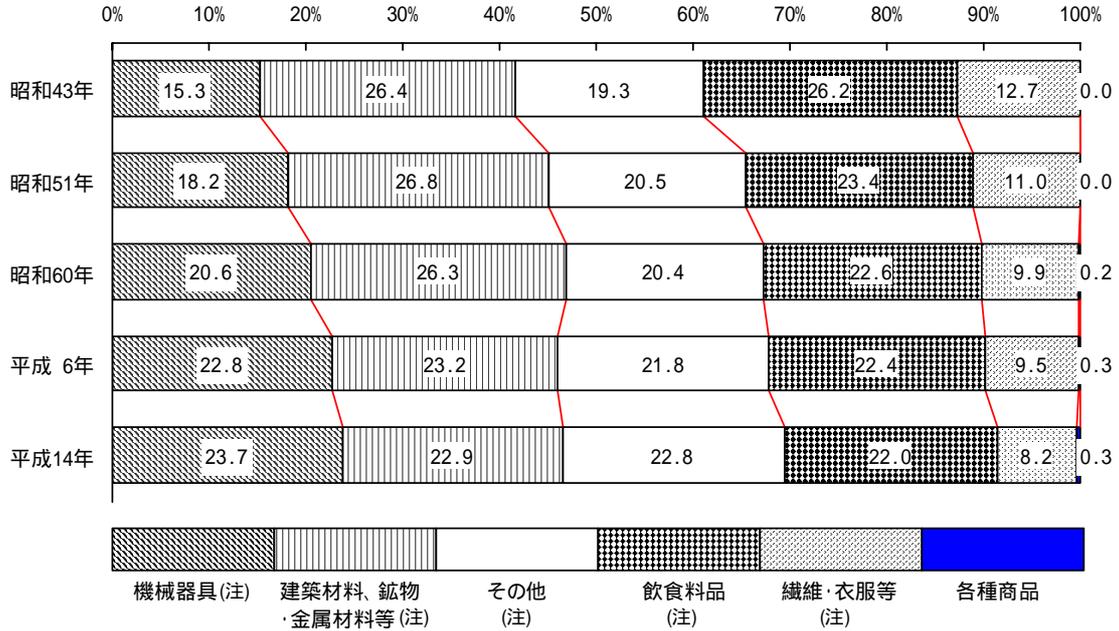


卸売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	425,850	379,549	100.0	100.0	10.9
各種商品卸売業	1,641	1,156	0.4	0.3	29.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	8,093	6,054	1.9	1.6	25.2
衣服・身の回り品卸売業	28,500	25,229	6.7	6.6	11.5
農畜産物・水産物卸売業	43,653	38,300	10.3	10.1	12.3
食料・飲料卸売業	50,723	45,295	11.9	11.9	10.7
建築材料卸売業	49,477	43,919	11.6	11.6	11.2
化学製品卸売業	16,438	16,006	3.9	4.2	2.6
鉱物・金属材料卸売業	17,556	17,106	4.1	4.5	2.6
再生資源卸売業	11,470	9,773	2.7	2.6	14.8
一般機械器具卸売業	38,140	34,969	9.0	9.2	8.3
自動車卸売業	18,773	18,219	4.4	4.8	3.0
電気機械器具卸売業	27,461	24,622	6.4	6.5	10.3
その他の機械器具卸売業	15,886	12,309	3.7	3.2	22.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	19,297	18,301	4.5	4.8	5.2
医薬品・化粧品等卸売業	23,300	18,731	5.5	4.9	19.6
他に分類されない卸売業	55,442	49,560	13.0	13.1	10.6

中分類（注）別に構成比の推移をみると、「機械器具」が拡大、「建築材料、鉱物・金属材料等」、「飲食料品」、「繊維・衣服等」は縮小傾向にある。

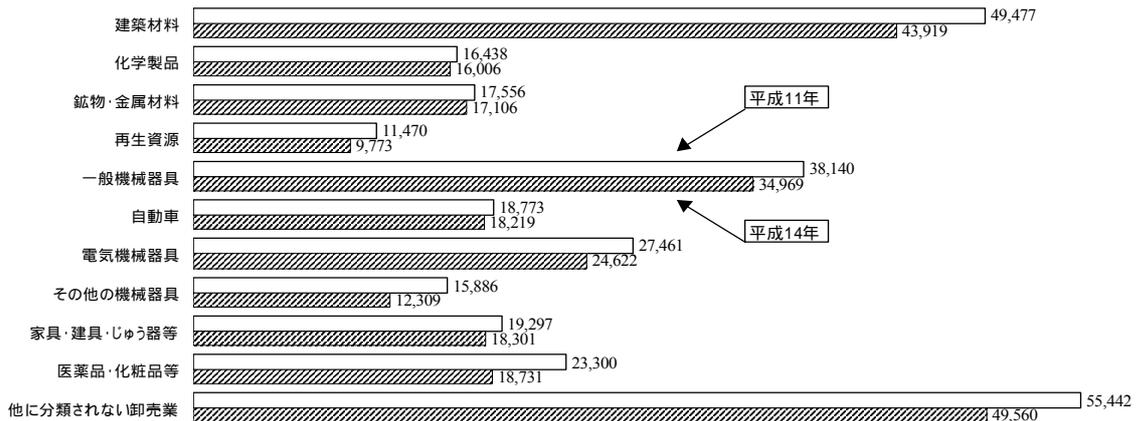
**卸売業の業種別事業所数の構成比推移**



(注) **機械器具** = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業  
**建築材料、鉱物・金属材料等** = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業  
**その他** = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品・化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業  
**飲食料品** = 農畜産物・水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業  
**繊維・衣服等** = 繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業

業種別に前回比をみると、他に分類されない卸売業(前回比 10.6%減)、建築材料卸売業(同 11.2%減)、食料・飲料卸売業(同 10.7%減)、農畜産物・水産物卸売業(同 12.3%減)など全業種で減少となっている。なかでも、総合商社が含まれる各種商品卸売業(同 29.6%減)は、企業再編や取扱商品の絞り込み等により3割近く減少している。また、繊維品卸売業(同 25.2%減)、精密機械器具や医療用機械器具を扱うその他の機械器具卸売業(同 22.5%減)も大幅な減少となっている。

**卸売業の業種別事業所数**



## (2) 就業者規模別の事業所数

就業者規模別にみると、5人～9人規模(構成比28.1%)、3人～4人規模(同23.1%)、2人以下規模(同21.2%)、10人～19人規模(同16.2%)の順に多く、就業者20人未満の事業所が卸売業全体の9割近くを占めている。

前回比をみると、5人～9人規模が前回比11.1%減となったのをはじめ、すべての規模で減少となっている。100人以上の大規模事業所が同5.7%の減少であったのに対し、5～99人の中規模事業所では1割を超える大きな落ち込みとなっている。

卸売業の就業者規模別事業所数

就業者規模	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	425,850	379,549	100.0	100.0	10.9
2人以下	89,464	80,474	21.0	21.2	10.0
3人～4人	97,204	87,744	22.8	23.1	9.7
5人～9人	120,134	106,839	28.2	28.1	11.1
10人～19人	69,900	61,410	16.4	16.2	12.1
20人～29人	21,781	19,022	5.1	5.0	12.7
30人～49人	15,188	13,101	3.6	3.5	13.7
50人～99人	8,574	7,560	2.0	2.0	11.8
100人以上	3,605	3,399	0.8	0.9	5.7
4人以下(小規模事業所)	186,668	168,218	43.8	44.3	9.9
5～99人(中規模事業所)	235,577	207,932	55.3	54.8	11.7
100人以上(大規模事業所)	3,605	3,399	0.8	0.9	5.7

## (3) 経営組織別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が81.0%、個人事業所が19.0%の割合となっている。

前回比をみると、法人事業所は前回比9.6%減と平成6年以降4調査連続の減少となっており、個人事業所も同15.8%減と昭和60年以降減少が続いている。

卸売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	425,850	379,549	100.0	100.0	10.9
法人	339,977	307,259	79.8	81.0	9.6
個人	85,873	72,290	20.2	19.0	15.8

法人事業所について業種別構成比をみると、他に分類されない卸売業が最も多く、次いで建築材料卸売業、食料・飲料卸売業、一般機械器具卸売業の順で、これら上位4業種で法人事業所の46%を占めており、また、事業所数の上位業種に順位の変動はみられない。

前回比でみると、全業種で減少しており、なかでも建築材料卸売業(前回比10.9%減)、他に分類されない卸売業(同9.5%減)、その他の機械器具卸売業(同22.4%減)、食料・飲料卸売業(同8.5%減)で事業所数の落ち込みが大きい。

個人事業所について業種別構成比をみると、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順に事業所数が多く、これら上位4業種で個人事業所の56%を占めている。

前回比をみると、自動車卸売業（前回比0.2%増）を除く全業種で減少しており、農畜産物・水産物卸売業（同18.8%減）、食料・飲料卸売業（同16.6%減）、医薬品・化粧品等卸売業（同28.5%）などほとんどの業種で2桁台の大幅な減少となっている。

### 卸売業の業種別・経営組織別事業所数

業種	事業所数									
	法人事業所					個人事業所				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年
			平成11年	平成14年				平成11年	平成14年	
卸売業計	339,977	307,259	100.0	100.0	9.6	85,873	72,290	100.0	100.0	15.8
各種商品卸売業	1,515	1,061	0.4	0.3	30.0	126	95	0.1	0.1	24.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	6,275	4,663	1.8	1.5	25.7	1,818	1,391	2.1	1.9	23.5
衣服・身の回り品卸売業	22,976	20,398	6.8	6.6	11.2	5,524	4,831	6.4	6.7	12.5
農畜産物・水産物卸売業	29,908	27,139	8.8	8.8	9.3	13,745	11,161	16.0	15.4	18.8
食料・飲料卸売業	37,079	33,920	10.9	11.0	8.5	13,644	11,375	15.9	15.7	16.6
建築材料卸売業	39,865	35,517	11.7	11.6	10.9	9,612	8,402	11.2	11.6	12.6
化学製品卸売業	15,007	14,718	4.4	4.8	1.9	1,431	1,288	1.7	1.8	10.0
鉱物・金属材料卸売業	16,140	15,780	4.7	5.1	2.2	1,416	1,326	1.6	1.8	6.4
再生資源卸売業	4,945	4,700	1.5	1.5	5.0	6,525	5,073	7.6	7.0	22.3
一般機械器具卸売業	34,516	31,762	10.2	10.3	8.0	3,624	3,207	4.2	4.4	11.5
自動車卸売業	16,171	15,613	4.8	5.1	3.5	2,602	2,606	3.0	3.6	0.2
電気機械器具卸売業	26,188	23,389	7.7	7.6	10.7	1,273	1,233	1.5	1.7	3.1
その他の機械器具卸売業	14,722	11,431	4.3	3.7	22.4	1,164	878	1.4	1.2	24.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	14,382	13,518	4.2	4.4	6.0	4,915	4,783	5.7	6.6	2.7
医薬品・化粧品等卸売業	15,741	13,326	4.6	4.3	15.3	7,559	5,405	8.8	7.5	28.5
他に分類されない卸売業	44,547	40,324	13.1	13.1	9.5	10,895	9,236	12.7	12.8	15.2

## 2. 年間商品販売額

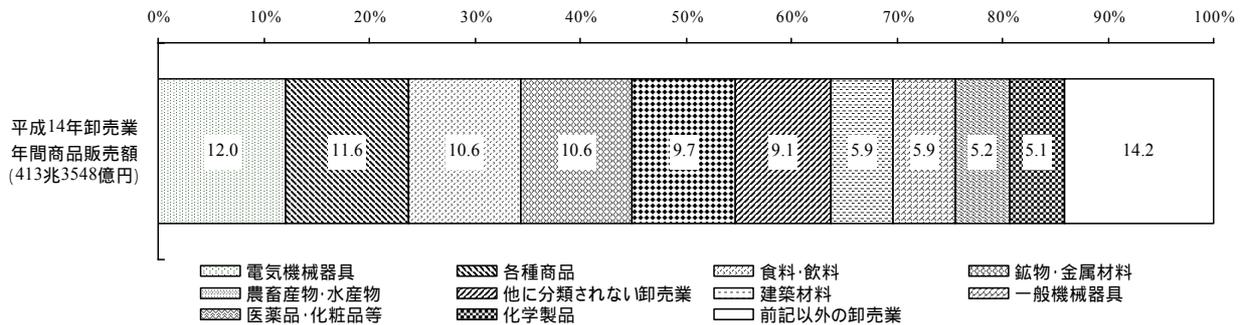
### ～ 年間商品販売額は、全業種で減少 ～

平成14年調査における全国の商業事業所の年間商品販売額は、548兆4641億円（前回は14.2%減）であった。このうち、75.4%を占める卸売業の年間商品販売額は、413兆3548億円、前回は16.6%減と、平成6年調査以降減少が続いており、年間での販売額調査開始（昭和33年）以降、最も大幅な減少となっている。卸売業の年間商品販売額の減少幅は拡大しており、これは、消費低迷や卸売価格の低下に加え、企業の組織再編、本社への機能集中等中間流通コスト削減の動きなどによるものと考えられる。

#### （1）業種別の年間商品販売額

業種別にみると、電気機械器具卸売業（49兆7千億円、構成比12.0%）、各種商品卸売業（48兆1千億円、同11.6%）、食料・飲料卸売業（44兆円、同10.6%）、鉱物・金属材料卸売業（43兆9千億円、同10.6%）、農畜産物・水産物卸売業（40兆3千億円、同9.7%）の順に多く、いずれも40兆円を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の55%を占めている。以下、他に分類されない卸売業（37兆4千億円、同9.1%）、建築材料卸売業（24兆5千億円、同5.9%）、一般機械器具卸売業（24兆3千億円、同5.9%）、医薬品・化粧品等卸売業（21兆4千億円、同5.2%）、化学製品卸売業（21兆2千億円、同5.1%）の順となっている。

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比

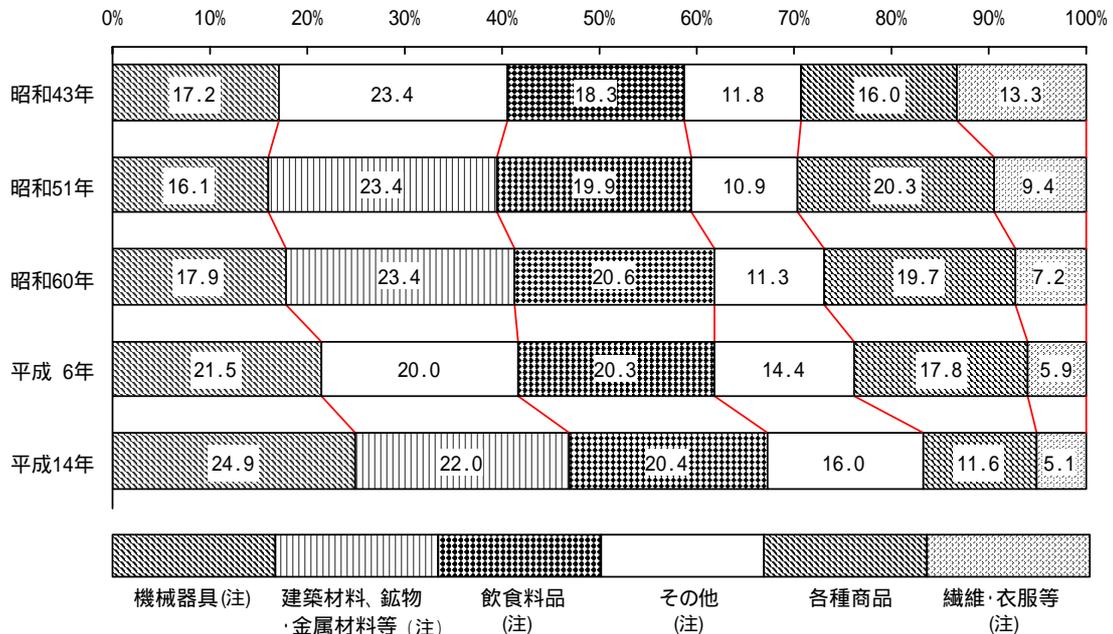


卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(億円)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回は(%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	4,954,526	4,133,548	100.0	100.0	16.6
各種商品卸売業	639,771	481,291	12.9	11.6	24.8
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	68,335	56,696	1.4	1.4	17.0
衣服・身の回り品卸売業	186,928	152,434	3.8	3.7	18.5
農畜産物・水産物卸売業	502,844	402,563	10.1	9.7	19.9
食料・飲料卸売業	494,473	440,174	10.0	10.6	11.0
建築材料卸売業	292,004	245,373	5.9	5.9	16.0
化学製品卸売業	240,722	212,411	4.9	5.1	11.8
鉱物・金属材料卸売業	451,488	438,632	9.1	10.6	2.8
再生資源卸売業	14,660	14,651	0.3	0.4	0.1
一般機械器具卸売業	292,145	242,664	5.9	5.9	16.9
自動車卸売業	293,566	164,844	5.9	4.0	43.8
電気機械器具卸売業	597,204	497,141	12.1	12.0	16.8
その他の機械器具卸売業	152,151	123,095	3.1	3.0	19.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	82,011	73,187	1.7	1.8	10.8
医薬品・化粧品等卸売業	220,197	214,132	4.4	5.2	2.8
他に分類されない卸売業	426,028	374,260	8.6	9.1	12.2

中分類（注）別の構成比推移をみると、パソコン、携帯電話等、IT関連の新たな商品の発売などもあって「機械器具」の割合が拡大、一方、「繊維・衣服等」の割合は縮小が続いている。また、「各種商品」は、ピーク時の昭和51年には卸売業の約2割を占めていたが、平成14年には1割程度に縮小している。

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比推移



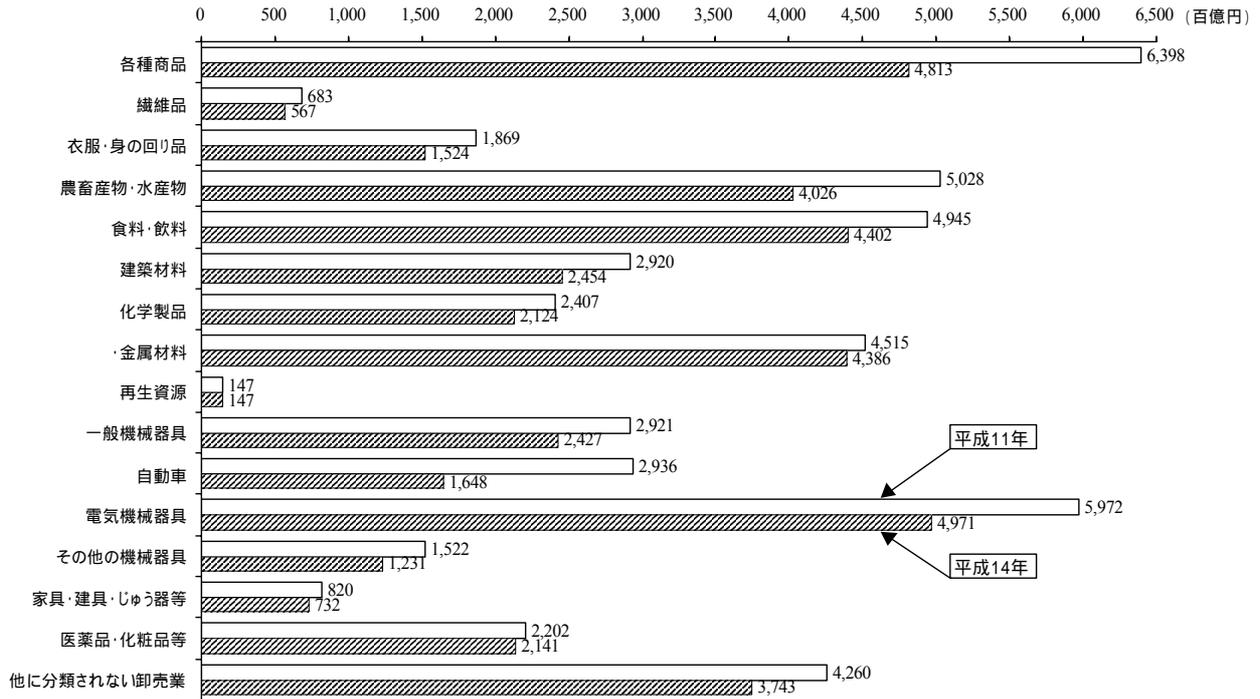
- (注) **機械器具** = 一般機械器具卸売業 + 自動車卸売業 + 電気機械器具卸売業 + その他の機械器具卸売業  
**建築材料、鉱物・金属材料等** = 建築材料卸売業 + 化学製品卸売業 + 鉱物・金属材料卸売業 + 再生資源卸売業  
**その他** = 家具・建具・じゅう器等卸売業 + 医薬品・化粧品等卸売業 + 他に分類されない卸売業  
**飲食料品** = 農畜産物・水産物卸売業 + 食料・飲料卸売業  
**繊維・衣服等** = 繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く) + 衣服・身の回り品卸売業

業種別に前回比をみると、各種商品卸売業(前回比 24.8%減)の2割強の減少をはじめ、農畜産物・水産物卸売業(同 19.9%減)、電気機械器具卸売業(同 16.8%減)、食料・飲料卸売業(同 11.0%減)など全業種で減少となっている。ほとんどの業種が2桁台の落ち込みをみせるなか、再生資源卸売業(同 0.1%減)、医薬品・化粧品等卸売業(同 2.8%減)、鉱物・金属材料卸売業(同 2.8%減)の3業種ではわずかな落ち込みにとどまっている。

なお、自動車卸売業は前回調査に比べ40%強の減少となっているが、これは自動車販売ディーラーの本社・本店等について、従来は本社・本店等と営業所間の帳簿振替えを含めて卸売販売額としていたものを、今回平成14年調査より、「自動車の業務用販売額をもって卸売販売額とする」ことに定義を変更したためであり、調査結果の利用に当たっては留意されたい。

ちなみに、平成14年調査と同一定義による前回平成11年調査における自動車卸売業の年間販売額は、約15兆7千億円と推定される。

## 卸売業の業種別年間商品販売額



## (2) 就業者規模別の年間商品販売額

就業者規模別にみると、100人以上規模（構成比36.8%）が4割近くを占めており、次いで10人～19人規模（同14.7%）、50人～99人規模（同12.6%）の順となっている。

前回比をみると、すべての規模で2桁の減少となっており、なかでも、100人以上の大規模事業所で2割を超える大幅な減少となっている。

## 卸売業の就業者規模別年間商品販売額

就業者規模	年間商品販売額（億円）				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	4,954,526	4,133,548	100.0	100.0	16.6
2人以下	59,346	51,766	1.2	1.3	12.8
3人～4人	172,886	152,578	3.5	3.7	11.7
5人～9人	502,150	445,626	10.1	10.8	11.3
10人～19人	705,908	607,427	14.2	14.7	14.0
20人～29人	436,218	388,060	8.8	9.4	11.0
30人～49人	542,976	443,582	11.0	10.7	18.3
50人～99人	624,791	522,318	12.6	12.6	16.4
100人以上	1,910,251	1,522,192	38.6	36.8	20.3
4人以下(小規模事業所)	232,232	204,344	4.7	4.9	12.0
5～99人(中規模事業所)	2,812,043	2,407,012	56.8	58.2	14.4
100人以上(大規模事業所)	1,910,251	1,522,192	38.6	36.8	20.3

### (3) 経営組織別の年間商品販売額

経営組織別にみると、法人事業所が99.2%と卸売業のほとんどを占めており、その割合は調査ごとに拡大している。

前回比をみると、法人事業所が前回比16.5%減、個人事業所が同27.8%減と、ともに平成6年以降減少が続いている。

#### 卸売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額 (億円)				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	4,954,526	4,133,548	100.0	100.0	16.6
法人	4,910,887	4,102,038	99.1	99.2	16.5
個人	43,639	31,510	0.9	0.8	27.8

法人事業所について業種別構成比をみると、電気機械器具卸売業、各種商品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の55%を占めている。

前回比をみると、リサイクルの推進を反映した再生資源卸売業（前回比3.0%増）の増加を除き、各種商品卸売業（同24.8%減）、自動車卸売業（注）（同44.0%減）、電気機械器具卸売業（同16.7%減）、農畜産物・水産物卸売業（同19.8%減）など残りの業種はすべて減少となっている。

（注）卸売業 2.年間商品販売額（1）参照。

個人事業所について業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業が最も大きく、次いで食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人事業所の61%を占めている。

前回比をみると、すべての業種で2桁台の大幅な減少となっており、なかでも、各種商品卸売業（前回比54.7%減）、繊維品卸売業（同43.8%減）、その他の機械器具卸売業（同40.3%減）では半減近くまで落ち込んでいる。

#### 卸売業の業種別・経営組織別年間商品販売額

業種	年間商品販売額 (億円)									
	法人					個人				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	14年/11年			平成11年	平成14年	14年/11年
卸売業計	4,910,887	4,102,038	100.0	100.0	16.5	43,639	31,510	100.0	100.0	27.8
各種商品卸売業	639,671	481,245	13.0	11.7	24.8	100	45	0.2	0.1	54.7
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	67,086	55,994	1.4	1.4	16.5	1,249	702	2.9	2.2	43.8
衣服・身の回り品卸売業	184,159	150,444	3.8	3.7	18.3	2,769	1,990	6.3	6.3	28.1
農畜産物・水産物卸売業	492,728	394,959	10.0	9.6	19.8	10,116	7,604	23.2	24.1	24.8
食料・飲料卸売業	488,354	435,936	9.9	10.6	10.7	6,118	4,238	14.0	13.5	30.7
建築材料卸売業	286,859	241,707	5.8	5.9	15.7	5,145	3,666	11.8	11.6	28.7
化学製品卸売業	239,898	211,771	4.9	5.2	11.7	824	641	1.9	2.0	22.3
鉱物・金属材料卸売業	450,487	437,757	9.2	10.7	2.8	1,000	875	2.3	2.8	12.5
再生資源卸売業	13,131	13,529	0.3	0.3	3.0	1,529	1,123	3.5	3.6	26.6
一般機械器具卸売業	290,293	241,301	5.9	5.9	16.9	1,852	1,363	4.2	4.3	26.4
自動車卸売業	292,005	163,587	5.9	4.0	44.0	1,561	1,256	3.6	4.0	19.5
電気機械器具卸売業	596,397	496,558	12.1	12.1	16.7	807	583	1.8	1.8	27.8
その他の機械器具卸売業	151,503	122,708	3.1	3.0	19.0	648	387	1.5	1.2	40.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	80,184	71,726	1.6	1.7	10.5	1,828	1,461	4.2	4.6	20.1
医薬品・化粧品等卸売業	217,454	212,370	4.4	5.2	2.3	2,743	1,762	6.3	5.6	35.8
他に分類されない卸売業	420,678	370,446	8.6	9.0	11.9	5,350	3,814	12.3	12.1	28.7

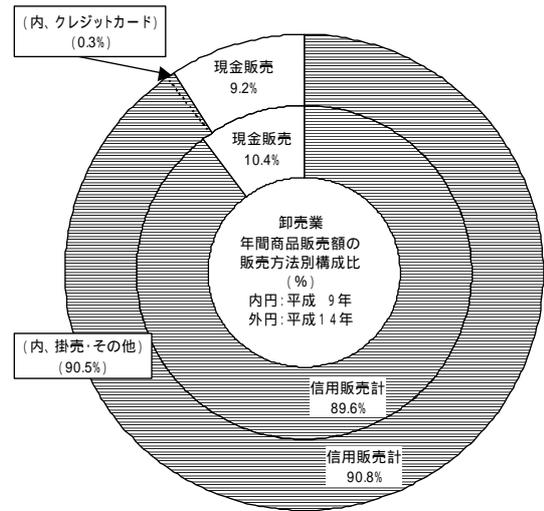
(4) 年間商品販売額の販売方法別割合

販売方法別割合をみると、信用販売（構成比 90.8%、対平成 9 年（注）比 1.2 ポイント増）が 9 割と大半を占め、引き続き拡大、現金販売（構成比 9.2%）は縮小となった。

（注）平成 11 年調査（簡易調査）では、「販売方法別割合」を調査していないため、平成 9 年が前回調査となる。

業種別にみると、総合商社が含まれる各種商品卸売業、化学製品卸売業、鉱物・金属材料卸売業など、法人事業所が多い業種では信用販売の割合が高く、個人事業所が多い再生資源卸売業では現金販売の割合が 36%と他の業種に比べ大きくなっている。

卸売業の販売方法別構成比



卸売業の業種別・販売方法別年間商品販売額構成比

業種別	販売方法別年間商品販売額構成比 (%)							
	平成 9 年			平成 14 年				
	合計	現金販売	信用販売	合計	現金販売	信用販売	クレジットカードによる販売	掛売・その他
卸売業計	100.0	10.4	89.6	100.0	9.2	90.8	0.3	90.5
各種商品卸売業	100.0	1.2	98.8	100.0	0.2	99.8	0.0	99.8
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	100.0	10.3	89.7	100.0	7.8	92.2	0.1	92.2
衣服・身の回り品卸売業	100.0	16.3	83.7	100.0	14.6	85.4	2.1	83.3
農畜産物・水産物卸売業	100.0	11.7	88.3	100.0	12.9	87.1	0.1	87.0
食料・飲料卸売業	100.0	12.1	87.9	100.0	9.5	90.5	0.1	90.4
建築材料卸売業	100.0	8.8	91.2	100.0	8.6	91.4	0.1	91.3
化学製品卸売業	100.0	6.2	93.8	100.0	4.6	95.4	0.1	95.3
鉱物・金属材料卸売業	100.0	6.6	93.4	100.0	6.6	93.4	0.2	93.3
再生資源卸売業	100.0	33.3	66.7	100.0	35.7	64.3	0.0	64.3
一般機械器具卸売業	100.0	11.4	88.6	100.0	10.1	89.9	0.6	89.3
自動車卸売業	100.0	17.3	82.7	100.0	15.9	84.1	1.0	83.0
電気機械器具卸売業	100.0	11.6	88.4	100.0	7.7	92.3	0.3	92.0
その他の機械器具卸売業	100.0	15.8	84.2	100.0	8.3	91.7	0.3	91.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	100.0	10.4	89.6	100.0	11.9	88.1	0.3	87.8
医薬品・化粧品等卸売業	100.0	9.6	90.4	100.0	11.3	88.7	0.3	88.4
他に分類されない卸売業	100.0	18.3	81.7	100.0	16.9	83.1	0.2	82.9

就業者規模別にみると、100人以上の大規模事業所では掛売・その他の信用販売が 96%を占めるなど、就業者規模が大きくなるほど信用販売の割合が高い。また、2人以下規模では、現金販売の割合が 2割を占めており、信用販売の割合は 8割弱にとどまっている。

卸売業の就業者規模別・販売方法別年間商品別販売額構成比

就業者規模別	年間商品販売額構成比 (%)				
	平成 14 年				
	合計	現金販売	信用販売	クレジットカードによる販売	掛売・その他
卸売業計	100.0	9.2	90.8	0.3	90.5
2 人以下	100.0	20.5	79.5	0.6	79.0
3 人 ~ 4 人	100.0	16.3	83.7	0.5	83.2
5 人 ~ 9 人	100.0	13.4	86.6	0.4	86.2
10 人 ~ 19 人	100.0	12.9	87.1	0.4	86.7
20 人 ~ 29 人	100.0	10.4	89.6	0.3	89.3
30 人 ~ 49 人	100.0	10.4	89.6	0.3	89.3
50 人 ~ 99 人	100.0	10.6	89.4	0.3	89.1
100 人以上	100.0	4.4	95.6	0.1	95.5
4 人以下(小規模事業所)	100.0	17.4	82.6	0.5	82.1
5 ~ 99 人(中規模事業所)	100.0	11.6	88.4	0.4	88.0
100人以上(大規模事業所)	100.0	4.4	95.6	0.1	95.5

### 3 . 就業者数

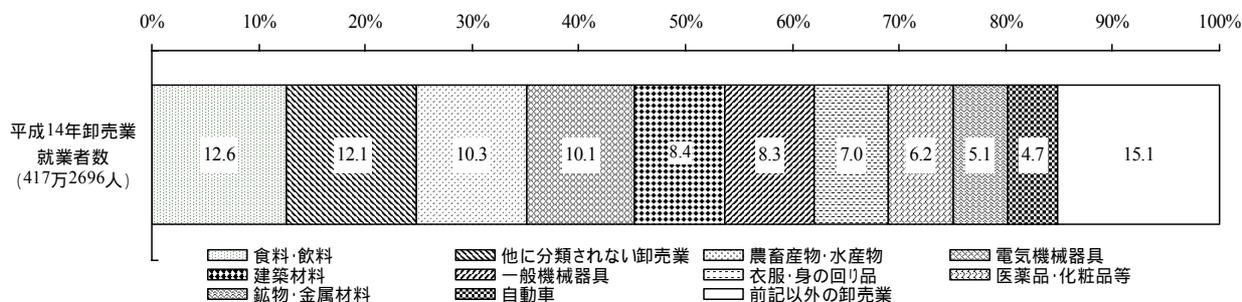
#### ～ 就業者数は、前回に比べ1割減 ～

平成14年調査における全国の商業事業所の就業者数は、1261万人（前回比 4.4%減）であった。このうち、33.1%を占める卸売業の就業者数は、417万3千人、前回比 10.8%の減少となっている。

#### (1) 業種別の就業者数

業種別にみると、食料・飲料卸売業（52万7千人、構成比12.6%）、他に分類されない卸売業（50万7千人、同12.1%）、農畜産物・水産物卸売業（43万1千人、同10.3%）、電気機械器具卸売業（42万3千人、同10.1%）がそれぞれ40万人を超えており、これら上位4業種で卸売業全体の45%を占めている。以下、建築材料卸売業（35万1千人、同8.4%）、一般機械器具卸売業（34万8千人、同8.3%）、衣服・身の回り品卸売業（29万人、同7.0%）の順となっている。

卸売業の業種別就業者数の構成比

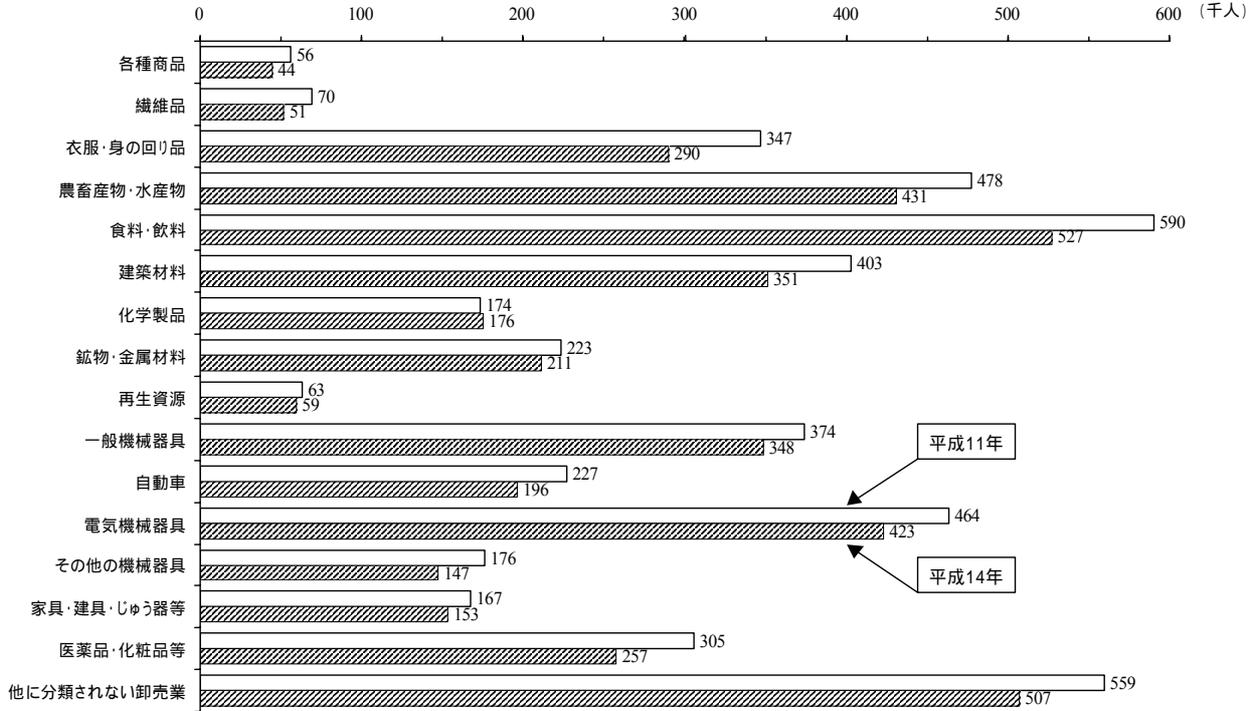


卸売業の業種別就業者数

業 種	就業者数(人)				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
卸売業計	4,675,300	4,172,696	100.0	100.0	10.8
各種商品卸売業	56,280	44,303	1.2	1.1	21.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	69,563	51,404	1.5	1.2	26.1
衣服・身の回り品卸売業	346,613	290,302	7.4	7.0	16.2
農畜産物・水産物卸売業	477,683	430,584	10.2	10.3	9.9
食料・飲料卸売業	590,484	527,339	12.6	12.6	10.7
建築材料卸売業	402,538	351,014	8.6	8.4	12.8
化学製品卸売業	173,674	175,602	3.7	4.2	1.1
鉱物・金属材料卸売業	223,089	211,150	4.8	5.1	5.4
再生資源卸売業	62,680	59,174	1.3	1.4	5.6
一般機械器具卸売業	374,433	348,258	8.0	8.3	7.0
自動車卸売業	226,700	196,026	4.8	4.7	13.5
電気機械器具卸売業	463,564	423,090	9.9	10.1	8.7
その他の機械器具卸売業	175,829	147,195	3.8	3.5	16.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	167,464	153,114	3.6	3.7	8.6
医薬品・化粧品等卸売業	305,318	257,392	6.5	6.2	15.7
他に分類されない卸売業	559,388	506,749	12.0	12.1	9.4

前回比をみると、化学製品卸売業（前回比 1.1% 増）を除き、食料・飲料卸売業（同 10.7% 減）、衣服・身の回り品卸売業（同 16.2% 減）など残りのすべての業種が減少となっており、事業所数の減少幅の大きい繊維品卸売業（同 26.1% 減）、各種商品卸売業（同 21.3% 減）は 2 割を超える大幅な減少となっている。

卸売業の業種別就業者数



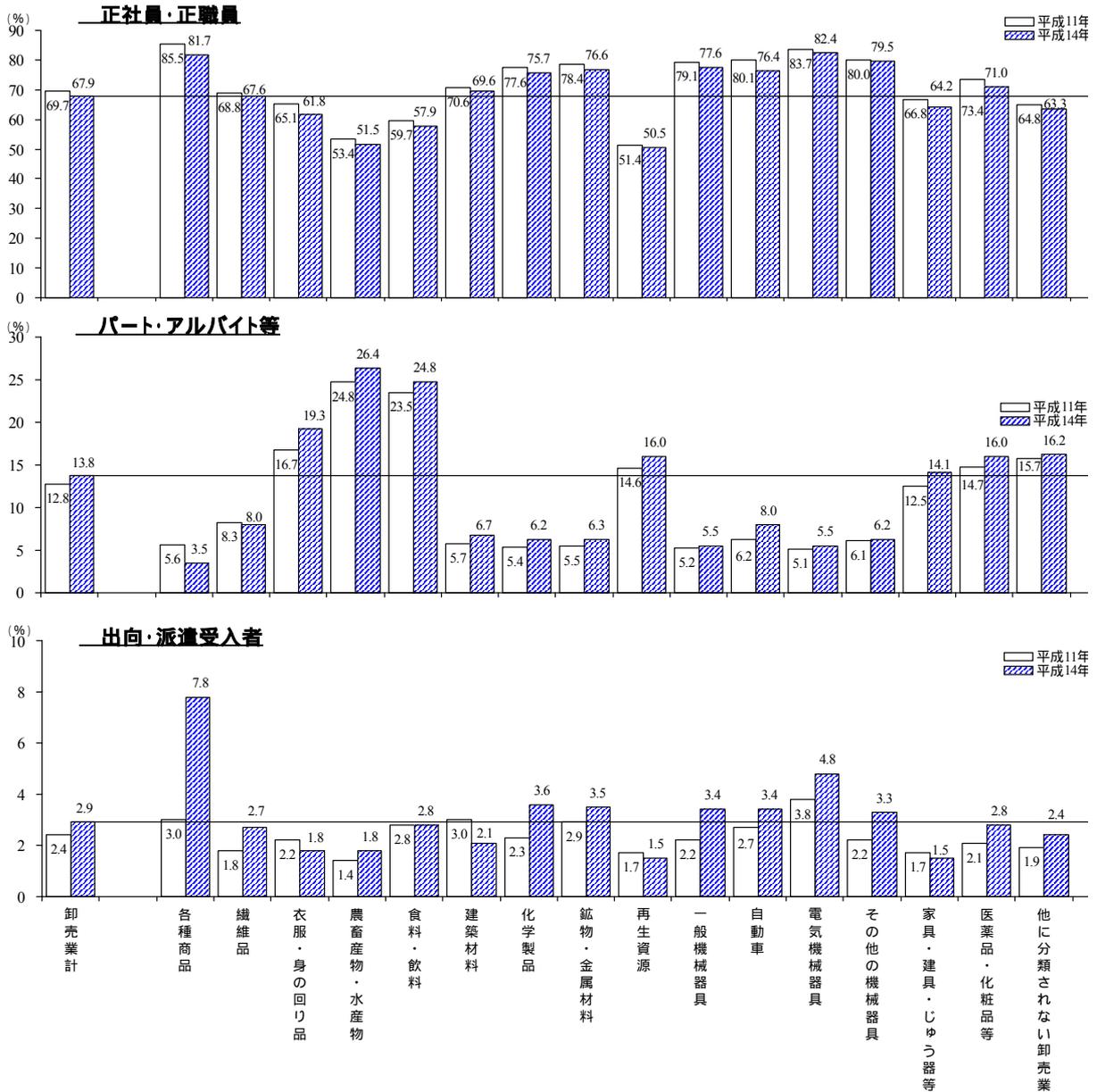
就業者数( 417 万 3 千人 )の内訳をみると、正社員・正職員が 283 万 4 千人( 構成比 67.9% )パート・アルバイト等が 57 万 6 千人( 同 13.8% )、有給役員が 47 万 2 千人( 同 11.3% )、個人事業主及び無給家族従業者が 12 万人 ( 同 2.9% )、出向・派遣受入者が 12 万人 ( 同 2.9% )、臨時雇用者が 5 万 1 千人 ( 同 1.2% ) となっている。

卸売業の就業者数の内訳

	平成11年		平成14年		前回比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
卸売業計	4,675,300	100.0	4,172,696	100.0	▲ 10.8
個人事業主及び無給家族従業者	113,402	2.4	119,996	2.9	5.8
有給役員	523,834	11.2	472,284	11.3	▲ 9.8
常用雇用者	3,858,974	82.5	3,409,681	81.7	▲ 11.6
正社員・正職員	3,260,152	69.7	2,833,873	67.9	▲ 13.1
パート・アルバイト等	598,822	12.8	575,808	13.8	▲ 3.8
臨時雇用者	66,342	1.4	50,783	1.2	▲ 23.5
出向・派遣受入者	112,748	2.4	119,952	2.9	6.4

就業者数の内訳について業種別にみると、ほとんどの業種で正社員・正職員の割合が縮小し、パート・アルバイト等や出向・派遣受入者の割合が拡大している。なかでも各種商品卸売業は引き続き正社員・正職員の割合が8割を超えているものの、出向・派遣受入者の割合が大きく拡大している。また、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、衣服・身の回り品卸売業、医薬品・化粧品等卸売業などの業種はパート・アルバイト等の割合が比較的高く、平成14年にはその割合が拡大している。

**卸売業の業種別就業者数内訳の構成比**



なお、平成14年調査において、パート・アルバイト等の従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値について調査を実施した。

平成14年調査でのパート・アルバイト等(57万5808人)を8時間換算してみると、44万7734人となっており、卸売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は6.2時間となった。

1日当たりの平均労働時間を業種別にみると、各種商品卸売業、一般機械器具卸売業(ともに7.0時間)、繊維品卸売業、自動車卸売業(ともに6.9時間)など販売商品に専門知識を要する業種で労働時間が長く、食料・飲料卸売業(5.7時間)、農畜産物・水産物卸売業(5.9時間)では短時間となっている。

## 卸売業の業種別パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間

業 種	パート・ アルバイト等の 1日当たり 平均労働時間 (時間)
卸売業計	6.2
各種商品卸売業	7.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	6.9
衣服・身の回り品卸売業	6.5
農畜産物・水産物卸売業	5.9
食料・飲料卸売業	5.7
建築材料卸売業	6.9
化学製品卸売業	6.7
鉱物・金属材料卸売業	6.6
再生資源卸売業	6.5
一般機械器具卸売業	7.0
自動車卸売業	6.9
電気機械器具卸売業	6.8
その他の機械器具卸売業	6.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	6.5
医薬品・化粧品等卸売業	6.1
他に分類されない卸売業	6.2

## (2) 経営組織別の就業者数

経営組織別にみると、法人事業所が94.8%、個人事業所が5.2%と法人がそのほとんどを占めている。

前回比をみると、法人事業所は前回比 10.5%減、個人事業所は同 15.1%減とともに減少となっている。

## 卸売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数 (人)				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	
卸 売 業 計	4,675,300	4,172,696	100.0	100.0	▲ 10.8
法 人	4,421,548	3,957,312	94.6	94.8	▲ 10.5
個 人	253,752	215,384	5.4	5.2	▲ 15.1

法人事業所について業種別構成比をみると、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、電気機械器具卸売業、農畜産物・水産物卸売業、一般機械器具卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人の54%を占めている。

前回比をみると、化学製品卸売業(前回比1.3%増)を除き、食料・飲料卸売業(同10.5%減)、衣服・身の回り品卸売業(同16.4%減)、建築材料卸売業(同12.9%減)他に分類されない卸売業(同9.0%減)など残りすべての業種で減少となっている。なかでも、繊維品卸売業(同26.2%減)、各種商品卸売業(同21.2%減)での落ち込みが大きい。

個人事業所について業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位4業種で個人の60%を占めている。

前回比をみると、自動車中古部品卸売業の事業所数増により自動車卸売業(同1.3%増)が若干増加となったが、医薬品・化粧品等卸売業(同37.0%減)、農畜産物・水産物卸売業(同14.3%減)、食料・飲料卸売業(同13.9%減)など残りのすべての業種は減少となった。

## 卸売業の経営組織別・業種別就業者数

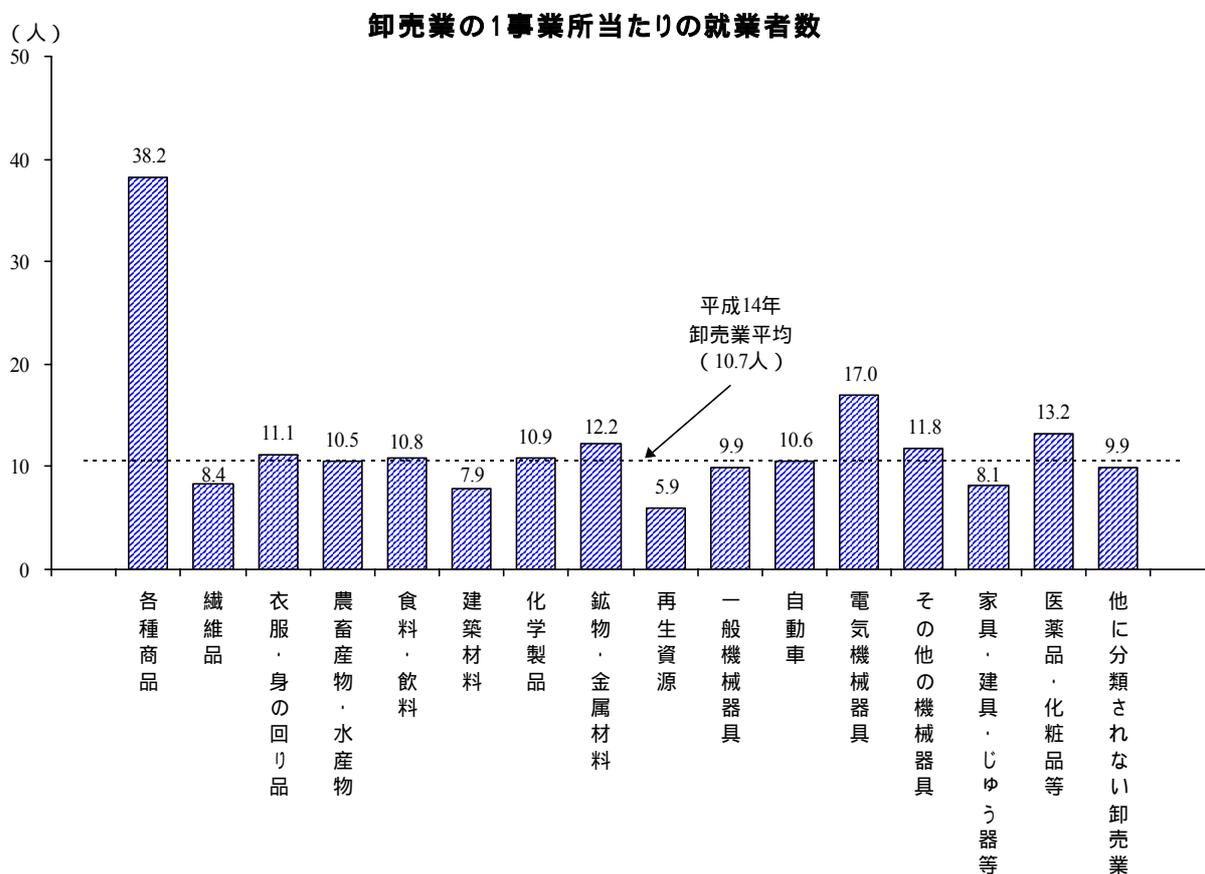
業種	就業者数(人)									
	法人					個人				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回数(%) 14年/11年	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回数(%) 14年/11年
			平成11年	平成14年				平成11年	平成14年	
卸売業計	4,421,548	3,957,312	100.0	100.0	10.5	253,752	215,384	100.0	100.0	15.1
各種商品卸売業	55,861	44,039	1.3	1.1	21.2	419	264	0.2	0.1	37.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	65,309	48,194	1.5	1.2	26.2	4,254	3,210	1.7	1.5	24.5
衣服・身の回り品卸売業	332,576	278,085	7.5	7.0	16.4	14,037	12,217	5.5	5.7	13.0
農畜産物・水産物卸売業	428,732	388,640	9.7	9.8	9.4	48,951	41,944	19.3	19.5	14.3
食料・飲料卸売業	549,315	491,879	12.4	12.4	10.5	41,169	35,460	16.2	16.5	13.9
建築材料卸売業	375,899	327,566	8.5	8.3	12.9	26,639	23,448	10.5	10.9	12.0
化学製品卸売業	169,857	172,084	3.8	4.3	1.3	3,817	3,518	1.5	1.6	7.8
鉱物・金属材料卸売業	219,130	207,379	5.0	5.2	5.4	3,959	3,771	1.6	1.8	4.7
再生資源卸売業	45,728	44,845	1.0	1.1	1.9	16,952	14,329	6.7	6.7	15.5
一般機械器具卸売業	365,271	339,816	8.3	8.6	7.0	9,162	8,442	3.6	3.9	7.9
自動車卸売業	219,378	188,612	5.0	4.8	14.0	7,322	7,414	2.9	3.4	1.3
電気機械器具卸売業	460,143	419,882	10.4	10.6	8.7	3,421	3,208	1.3	1.5	6.2
その他の機械器具卸売業	172,922	145,033	3.9	3.7	16.1	2,907	2,162	1.1	1.0	25.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	154,713	140,539	3.5	3.6	9.2	12,751	12,575	5.0	5.8	1.4
医薬品・化粧品等卸売業	279,444	241,089	6.3	6.1	13.7	25,874	16,303	10.2	7.6	37.0
他に分類されない卸売業	527,270	479,630	11.9	12.1	9.0	32,118	27,119	12.7	12.6	15.6

## (3) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの平均就業者数は10.7人であった。

業種別にみると、総合社を含む各種商品卸売業が38.2人、電気機械器具卸売業が17.0人、医薬品・化粧品等卸売業が13.2人、鉱物・金属材料卸売業が12.2人、その他の機械器具卸売業が11.8人、衣服・身の回り品卸売業が11.1人の順となっている。

(注) 1事業所当たりの就業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算(8時間換算による調査は平成14年より)したものをを用いている。



## 4 . 商品手持額

### ～ 商品回転率は増加に転じる ～

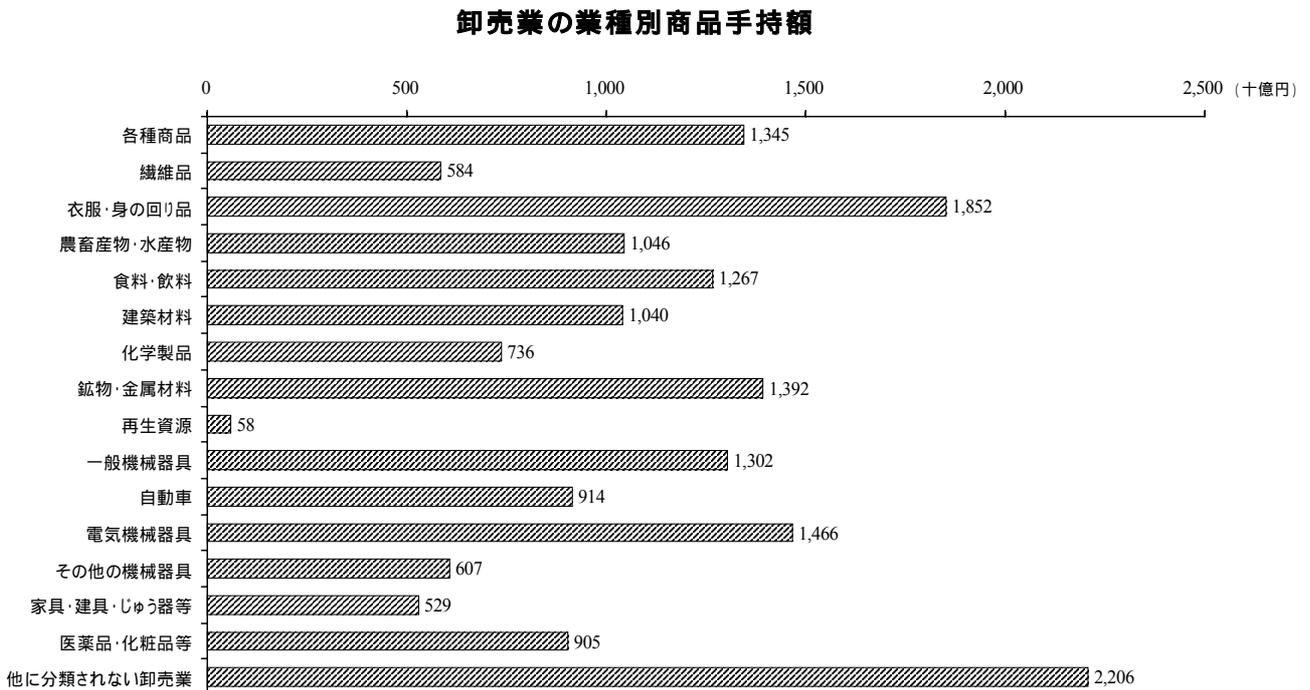
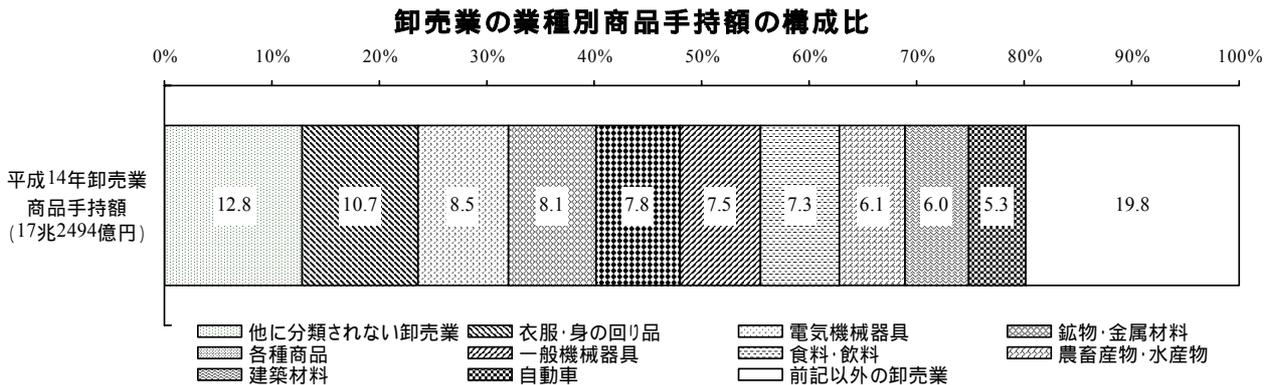
平成14年調査における全国の商業事業所の商品手持額は、30兆445億円であった。このうち、卸売業の商品手持額は17兆2494億円で、57.4%を占めている。

なお、商品回転率（年間商品販売額 / 商品手持額）は、24.0回（1回転期間15日）、対平成9年（注）差1.7回増と、増加に転じた。これは、卸売業の年間商品販売額は減少傾向にあるものの、物流や在庫管理の効率化の進展などにより商品手持額の減少がより進んだことによるものと考えられる。

注：平成11年調査（簡易調査）では「商品手持額」を調査していないため、平成9年が前回調査となる。

#### （1）業種別の商品手持額

業種別にみると、他に分類されない卸売業（2兆2千億円、構成比12.8%）、衣服・身の回り品卸売業（1兆9千億円、同10.7%）、電気機械器具卸売業（1兆5千億円、同8.5%）、鉱物・金属材料卸売業（1兆4千億円、同8.1%）、各種商品卸売業（1兆3千億円、同7.8%）の順に商品手持額が多く、これら上位5業種で卸売業全体の48%を占めている。以下、一般機械器具卸売業（1兆3千億円、同7.5%）、食料・飲料卸売業（1兆3千億円、同7.3%）、農畜産物・水産物卸売業（1兆円、同6.1%）、建築材料卸売業（1兆円、同6.0%）、自動車卸売業（9千億円、同5.3%）の順となっている。



## (2) 業種別の商品回転率

業種別に商品回転率（年間商品販売額 / 商品手持額）をみると、生鮮品を扱う農畜産物・水産物卸売業（商品回転率 38.5 回、1 回転期間 9 日）が引き続き最も高く、次いで各種商品卸売業（同 35.8 回、同 10 日）、食料・飲料卸売業（同 34.7 回、同 11 日）、電気機械器具卸売業（同 33.9 回、同 11 日）、鉱物・金属材料卸売業（同 31.5 回、同 12 日）の順で、これら 5 業種では商品回転率が 30 回を超えている。一方、衣服・身の回り品卸売業（同 8.2 回、同 45 日）、繊維品卸売業（同 9.7 回、同 38 日）など繊維関連商品を扱う卸売業では商品数が多いこともあり、商品回転率は 10 回未満と低い。

平成 9 年と比べると、農畜産物・水産物卸売業（前回差 4.8 回減）、自動車卸売業（同 3.2 回減）（注）、一般機械器具卸売業（同 1.5 回減）、繊維品卸売業（同 0.1 回減）を除き、残りの業種はすべて増加となっている。なかでも、電気機械器具卸売業（前回差 5.8 回増）、その他の機械器具卸売業（同 5.2 回増）、再生資源卸売業（同 4.4 回増）などの増加が目立っている。

（注） . 卸売業 2 . 年間商品販売額（1） 参照。

### 卸売業の業種別商品回転率

